

2010年1月28日  
アイエヌジー投信株式会社

## ING・インドネシア株式ファンドの最近の基準価額について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しておりますING・インドネシア株式ファンドの基準価額は1月12日に12,072円まで上昇しましたが、その後のインドネシア株式市場や為替市場の動向を反映して下落基調となり、昨日(1月27日)は11,077円となりました。

最近のインドネシア株式市場と為替市場の動向について、変動の要因とその背景についてお知らせいたします。

### 【基準価額の動き】

基準価額の動きと下落率は以下の通りです。

ファンド名	基準価額 1月12日	基準価額 1月27日	変化幅	変化率
ING・インドネシア株式ファンド	12,072円	11,077円	-995円	-8.24%

### 【基準価額下落の要因】

基準価額が下落した主な要因は、株式市場の下落とインドネシア・ルピアに対する円高です。

### 【株式市場と為替の推移】

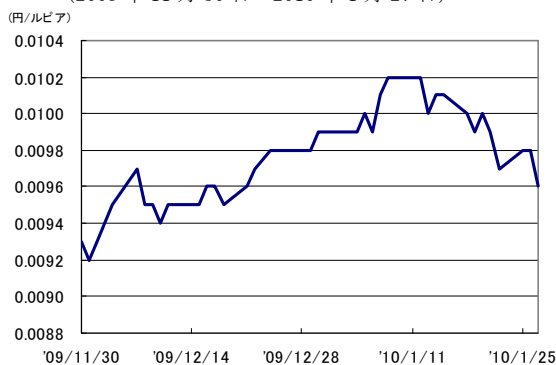
ジャカルタ総合指数の推移

(2009年11月30日～2010年1月27日)



インドネシア・ルピアの推移

(2009年11月30日～2010年1月27日)



本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

**【インドネシア・ジャカルタ総合指数の動向】**

株価指数(※)	1月11日終値	1月26日終値	変化率
ジャカルタ総合指数	2,632.20	2,578.42	-2.0%

※ 海外の株価指数は1月12日と1月27日の基準価額計算に対応する現地日付の終値を表示しています。 (出所)ブルームバーグ

**【為替レートの動向】**

為替レート	1月12日の評価値	1月27日の評価値	変化率
円/ルピア	0.0102	0.0096	-5.9%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。 (出所)ブルームバーグ

**【ご参考:他の株価指数と為替レートの動向】**

株価指数	1月11日終値	1月26日終値	変化率
MSCI AC アジアパシフィック(除く日本)	432.41	396.33	-8.3%
中国 上海総合指数	3,212.75	3,019.39	-6.0%
NY ダウ工業株30種平均	10,663.99	10,194.29	-4.4%
為替レート	1月12日の評価値	1月27日の評価値	変化率
円/米ドル	92.30	89.54	-3.0%

**【投資環境】**
**<株式市場>**

1月前半のインドネシア株式市場は、世界的な景気回復期待を反映して昨年からの上昇基調が続きました。その後、2009年第4四半期に高成長を記録した中国で金融引き締め観測が高まりました。世界の株式市場が中国の内需減速懸念を受けて調整局面になるなど、外部環境に不透明感が広がってインドネシア株式市場も調整局面となりました。

インドネシアのマクロ経済指標や企業業績の発表などに大きな懸念材料はなかったものの、ジャカルタ総合指数は1月11日から1月26日まで2.0%の下落となり、直近の高値である1月20日からは3.3%の下落となりました。

**<外国為替市場>**

外国為替市場では1月中旬以降、投資家のリスク許容度が低下しており、新興国通貨が売られやすい地合いが続いています。背景には中国の利上げによる世界景気の減速懸念や米国のオバマ大統領による金融機関に対する規制強化案の発表、およびギリシャの財政状態に対する懸念などが挙げられます。

景気減速懸念による商品市況の下落などの要因もあり、インドネシア・ルピアは1月中旬以降

調整局面となりました。インドネシア・ルピアの対円為替レートは1月12日から1月27日まで5.9%の下落となりました。

#### 【今後の見通し】

インドネシア中央銀行は2010年の経済成長率が5～5.5%になると予想しています。一方、1月25日に格付け会社のフィッチ・レーティングが、インドネシアの外貨建ておよびルピア建ての長期債券の格付けを「BB」から「BBプラス」に格上げしました。背景には2008年からの世界的な金融危機に対してインドネシア経済が耐性を示したことや、政府債務残高の対GDP比率が低下し、財政政策の自由度が高まったと判断したことがあります。

このような長期的なインドネシアの見通しに変化は無く、株式市場は今後もインドネシアの経済ファンダメンタルズを反映した展開になると考えられます。

以上

## 主なリスクおよび留意点

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

下記は、主なリスク及び留意点であり、当ファンドに係るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。詳しくは投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

### ○株価変動リスク

株価は、政治・経済動向、発行企業の業績、市場の需給関係等により変動します。現時点で株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

### ○為替変動リスク

ファンドは、主として外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済動向、為替市場の需給、為替管理政策の変更等の要因により大幅に変動する場合があります。ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

### ○信用リスク

株式の発行企業が債務不履行になった場合、当該企業の株価は大きく値下がりし、または、全く価値のないものになる可能性があります。発行企業の倒産、財務・信用状況の悪化等の影響により株価が下落すると、基準価額が下落する要因となります。

### ○流動性リスク

株式や債券等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、発行量の少ない場合や、多くの有価証券が長期保有の意思をもって保有されており流通量が少ない場合等、ファンドが最適と考えるタイミングで売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

### ○カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット(新興国市場)は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、前記各リスクが大きくなる傾向があります。また、情報開示制度や決済システム等が十分でない場合があることから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これらにより、ファンドの基準価額に影響を受け、損失を被ることがあります。

### ○換金性が制限されるリスク

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。投資対象国の政治・経済情勢の変化等による証券取引所における取引の停止、為替取引の停止、海外送金の制限、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

### ○解約資金の流出に伴うリスク

大量の解約資金を手当てするために保有有価証券等を売却する場合、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。さらに、ファンドはファミリーファンド方式による運用のため、マザーファンドの受益証券に投資する他のファンドの資金動向によってもファンドの基準価額に影響を受けることがあります。また、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによりファンドの解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利はファンドが負担することになります。

### ○投資対象に係わる留意点

ファンドは、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、株価変動、為替変動、信用、流動性リスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

**お客様に直接ご負担いただく費用**
**(取得時) 申込手数料**

取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.675%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額です。(注)

(注)販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

**(換金時) 信託財産留保額**

ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

**保有期間中に間接的にご負担いただく費用**
**運用管理費用(信託報酬)**

純資産総額に対して年率1.785%(税抜き1.7%)を乗じて得た額とします。

**その他の費用**

組入有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。当該費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

\*詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「手数料等および税金」でご確認ください。  
\*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

**お申込メモ**

商品分類	追加型/海外/株式
信託設定日	平成21年11月30日(月)
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として6月、12月の7日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
お申込・ご換金の受付	原則として毎営業日に受付けます。ただし、インドネシア証券取引所の休場日、またはインドネシアおよび香港の銀行休業日の場合には、受付けを行いません。
お申込価額	取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	<自動けいぞく投資コース>および<一般コース>ともに取扱販売会社が別途定める単位となります。お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
ご換金単位	取扱販売会社が別途定める単位
ご換金代金のお支払日	ご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。
ご換金価額	ご換金お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

**委託会社、その他の関係法人の概要**

委託会社	アイエヌジー投信株式会社(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問会社	アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「ING・インドネシア株式マザーファンド」の運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	募集・販売の取扱、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。

お問合せ先    アイエヌジー投信株式会社  
 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号  
 加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会  
 <ホームページ> <http://www.ingfunds.co.jp>  
 <電話> 03-5210-0653

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合があります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

## 取扱販売会社一覧（50音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

本資料は、アイエヌジー投信株式会社（以下「当社」）が作成したING・インドネシア株式ファンド（以下「当ファンド」）の販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書（目論見書）は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。なお、当ファンドが主として投資を行うマザーファンドは外貨建資産を組入れますので、運用実績は為替相場変動の影響も受けます。投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。